

第58回定期景況調査 (2026年7～9月期)

2026年9月11日(金) 名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



- ◎ 調査時期 **2026年8月5日(水)～28日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)定期景況調査(**2026年7～9月期**)
- ◎ 有効回答社数 **1,104社**

中東情勢の影響について
詳しくまとめたレポートはこちら⇒

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey58_report.pdf



【企業規模】

単一回答	n	%
全体	(1104)	
小規模	663	60.1
中小企業	353	32.0
大企業	88	8.0

小規模…従業員数20人以下
中小…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】

	n	%
全体	(1104)	
製造業	249	22.6%
建設業	152	13.8%
卸売業	179	16.2%
小売業	82	7.4%
サービス業	207	18.8%
その他	235	21.3%

定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\blacktriangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \blacktriangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは前期から改善してマイナス4.1pt 前回予測値に反し、回復した

今期

企業規模別

小規模は改善した

中小企業はプラス水準に転じた

大企業はプラス水準に転じた

業種別

製造業は改善した

建設業は改善した

卸売業はほぼ横ばい

小売業は改善した

サービス業は改善した

来期

企業規模別

小規模はほぼ横ばいの見込み

中小企業は悪化する見込み

大企業は下降するもプラス水準を維持する見込み

業種別

製造業はほぼ横ばいの見込み

建設業は悪化する見込み

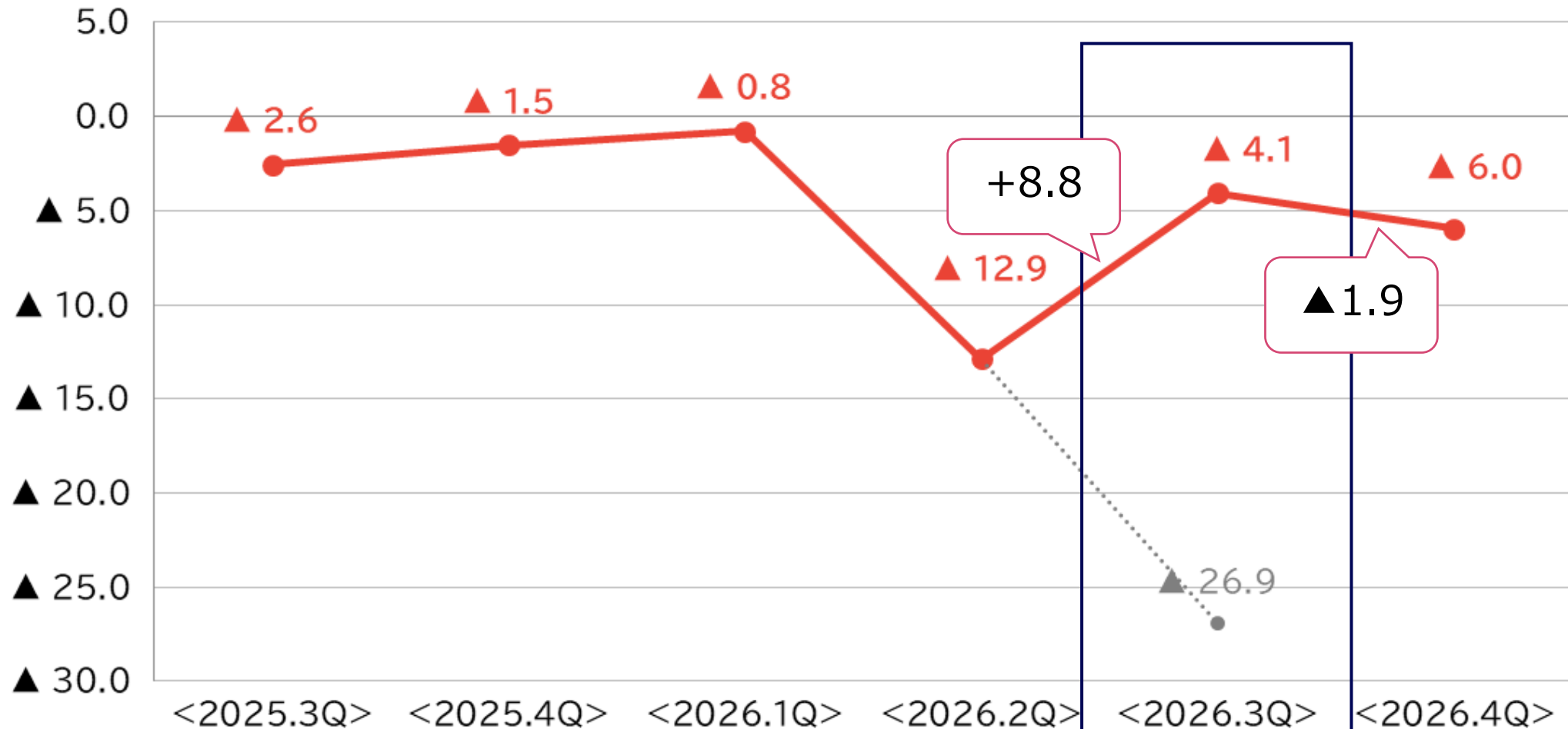
卸売業は悪化する見込み

小売業は改善する見込み

サービス業は横ばいの見込み

全産業業況DI(「好転」-「悪化」)の推移

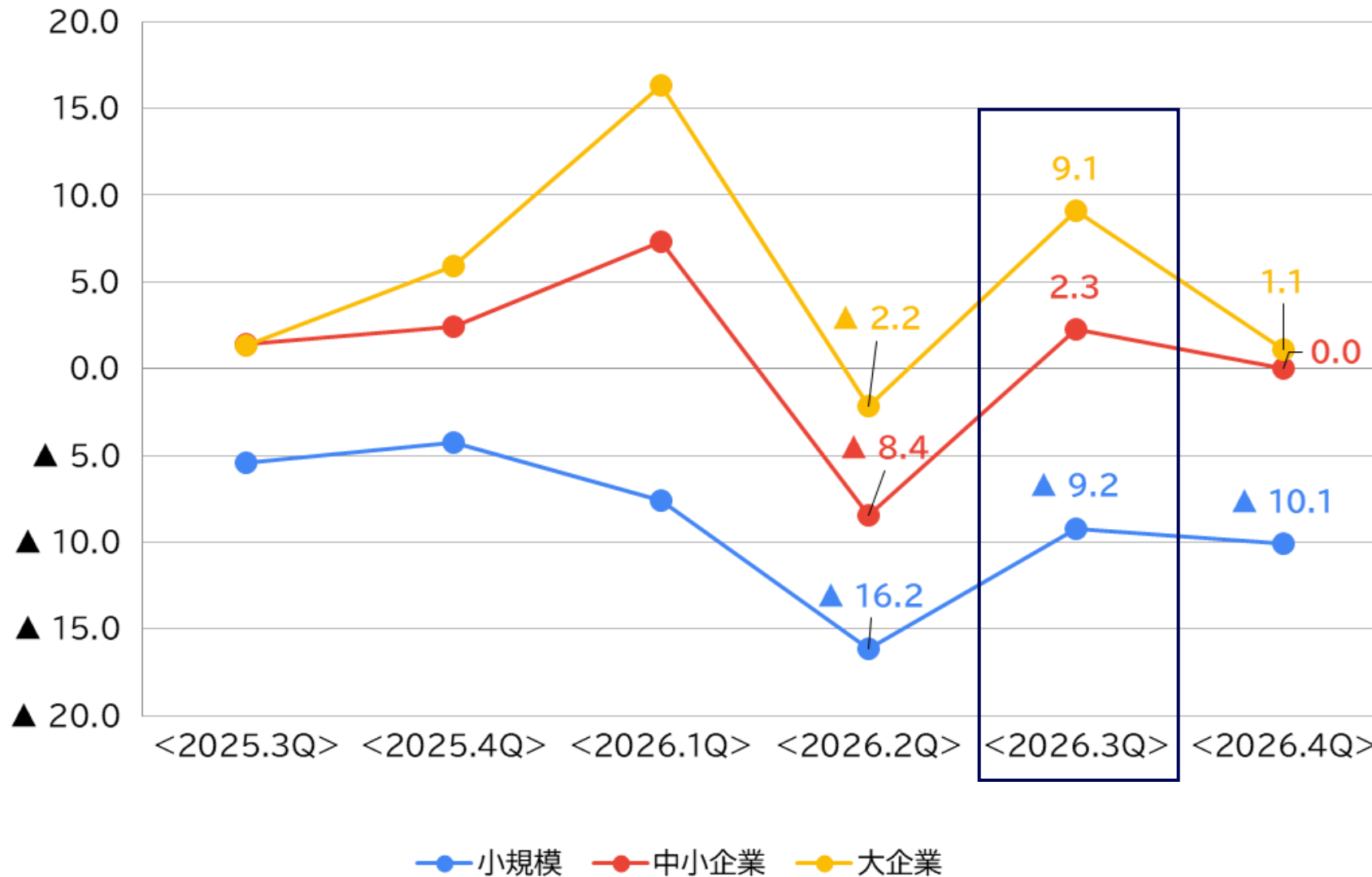
※点線=前回予測値



業況DI (「好転」 - 「悪化」)(企業規模別)

6

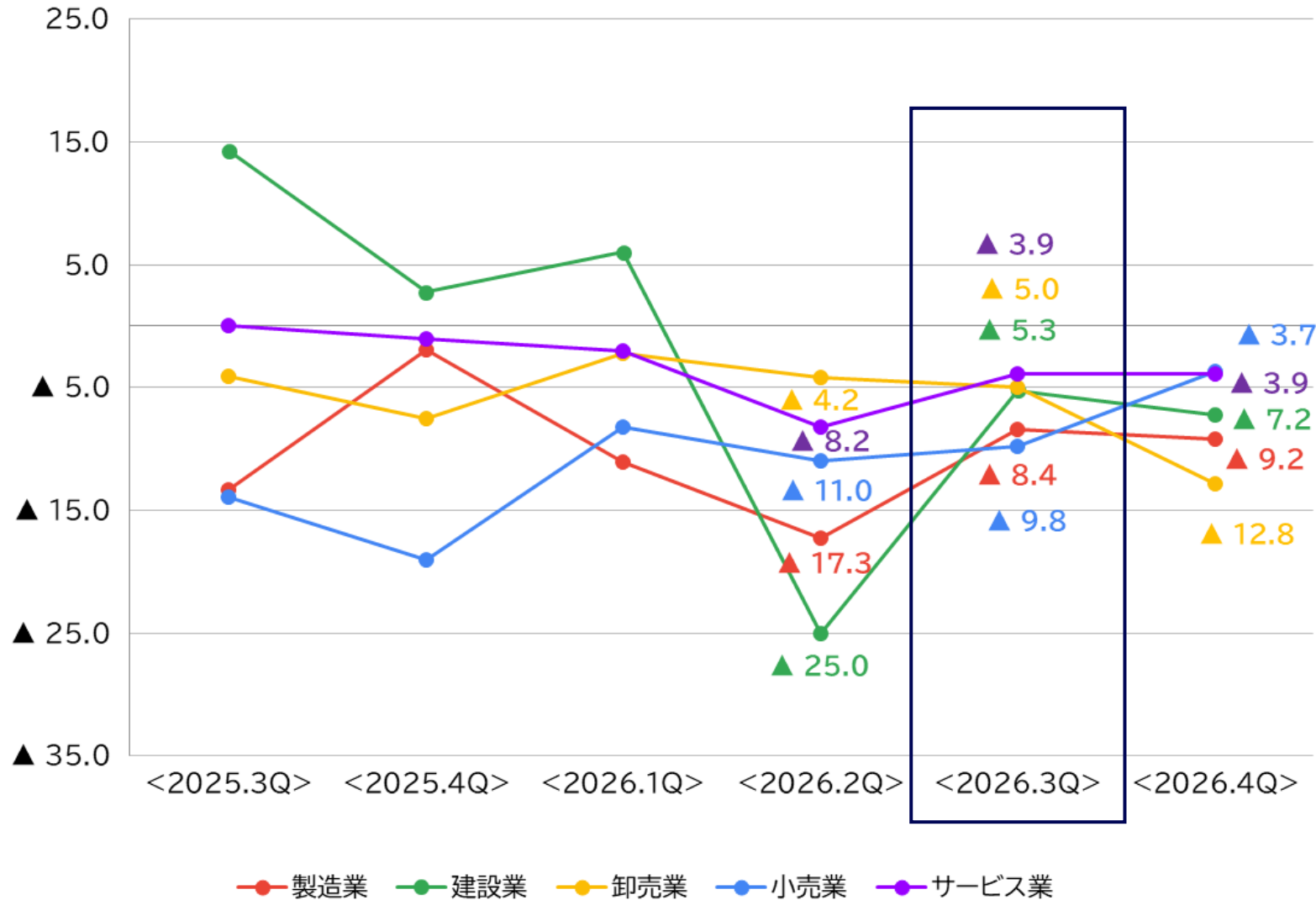
名古屋商工会議所



規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

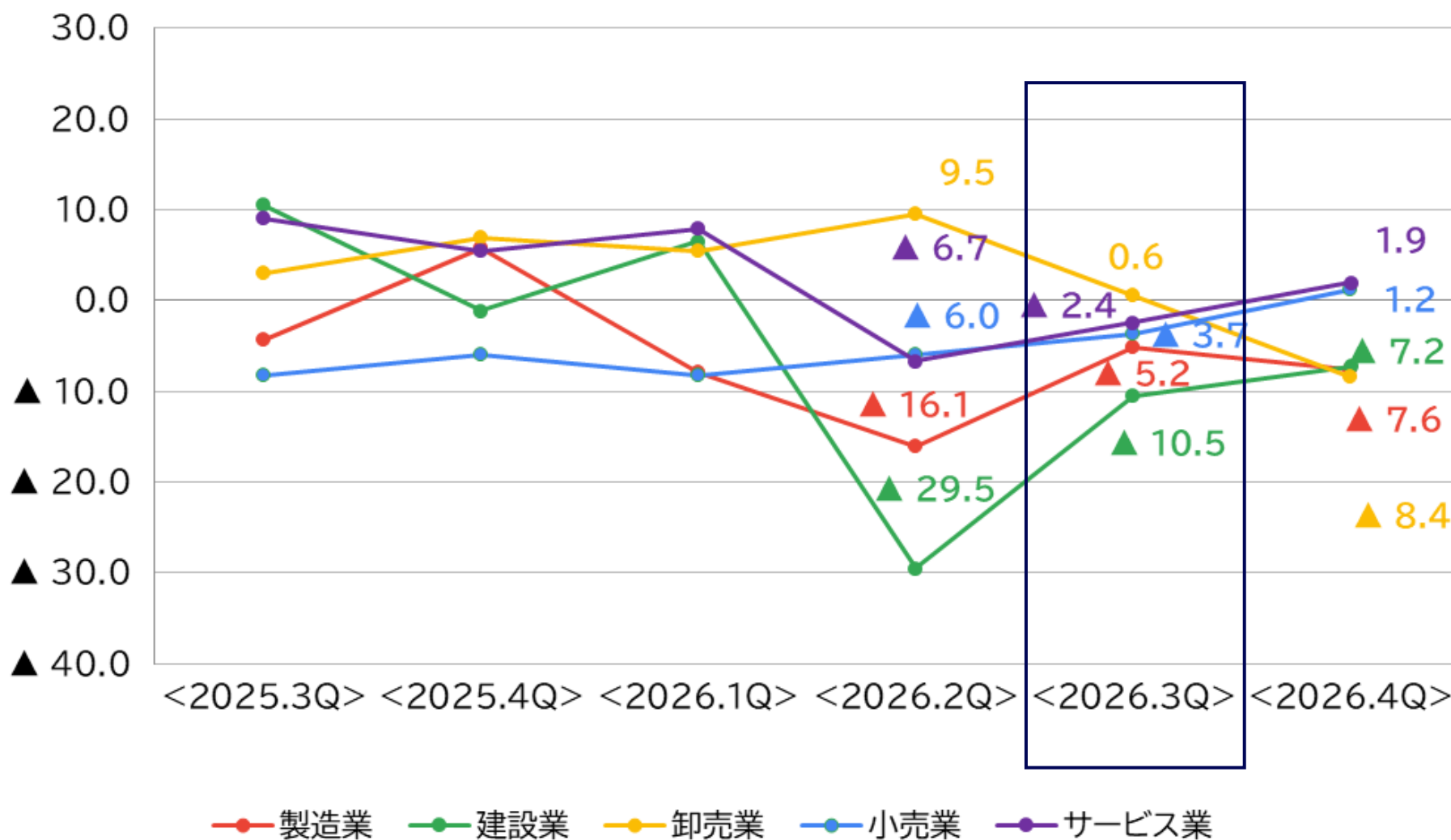
業況DI (「好転」 - 「悪化」)(業種別)

7



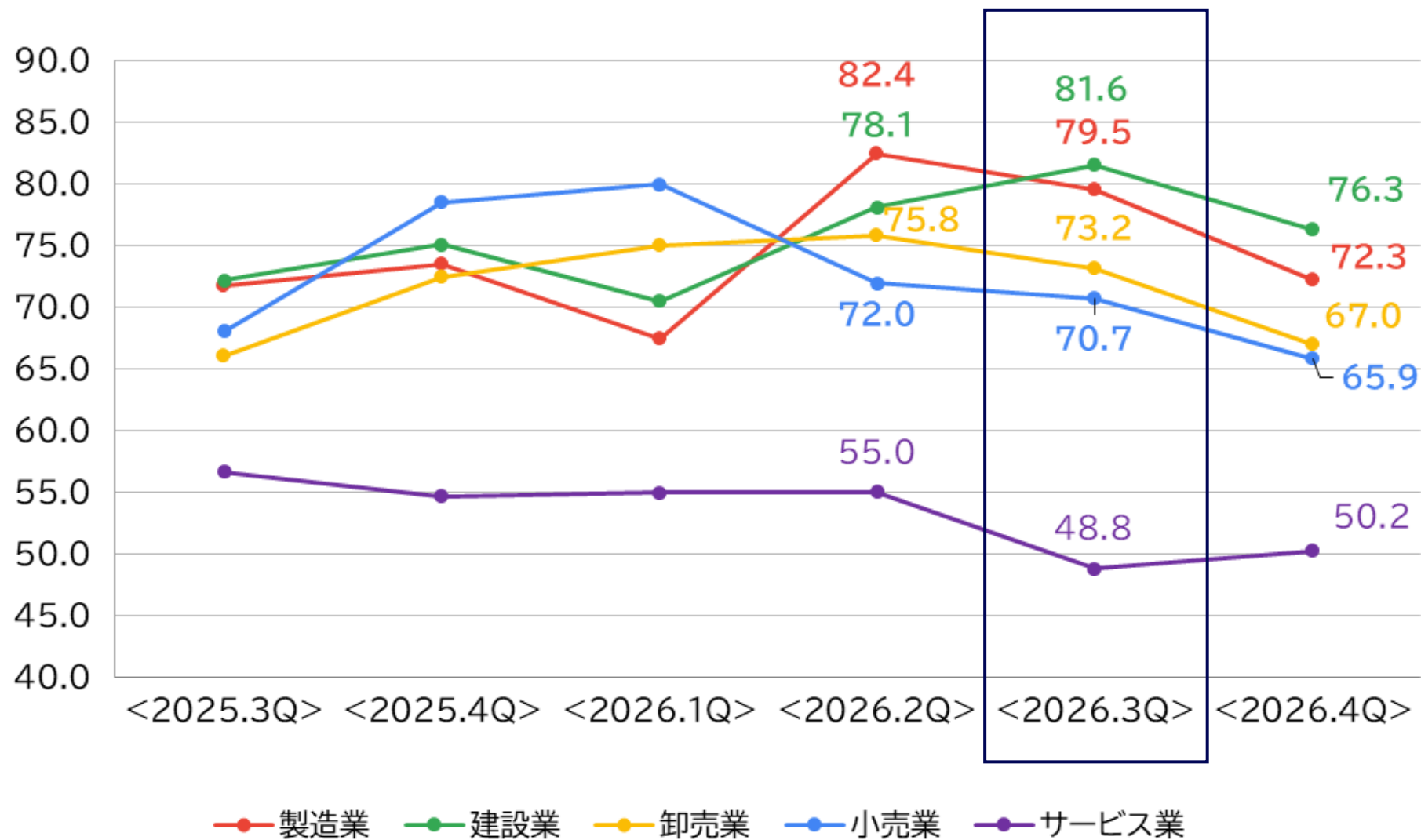
業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

 名古屋商工会議所



仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別)

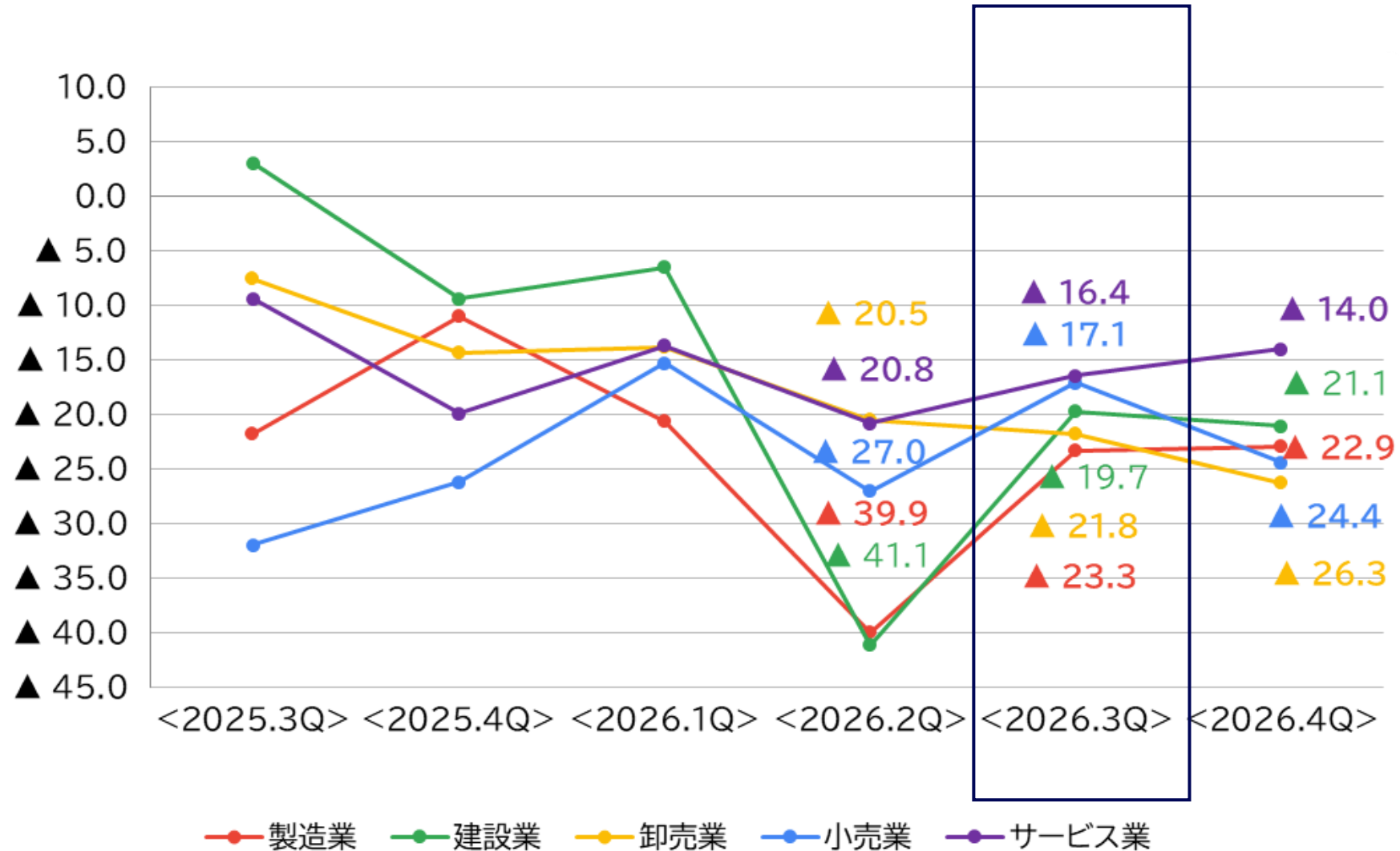
名古屋商工会議所



採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

10

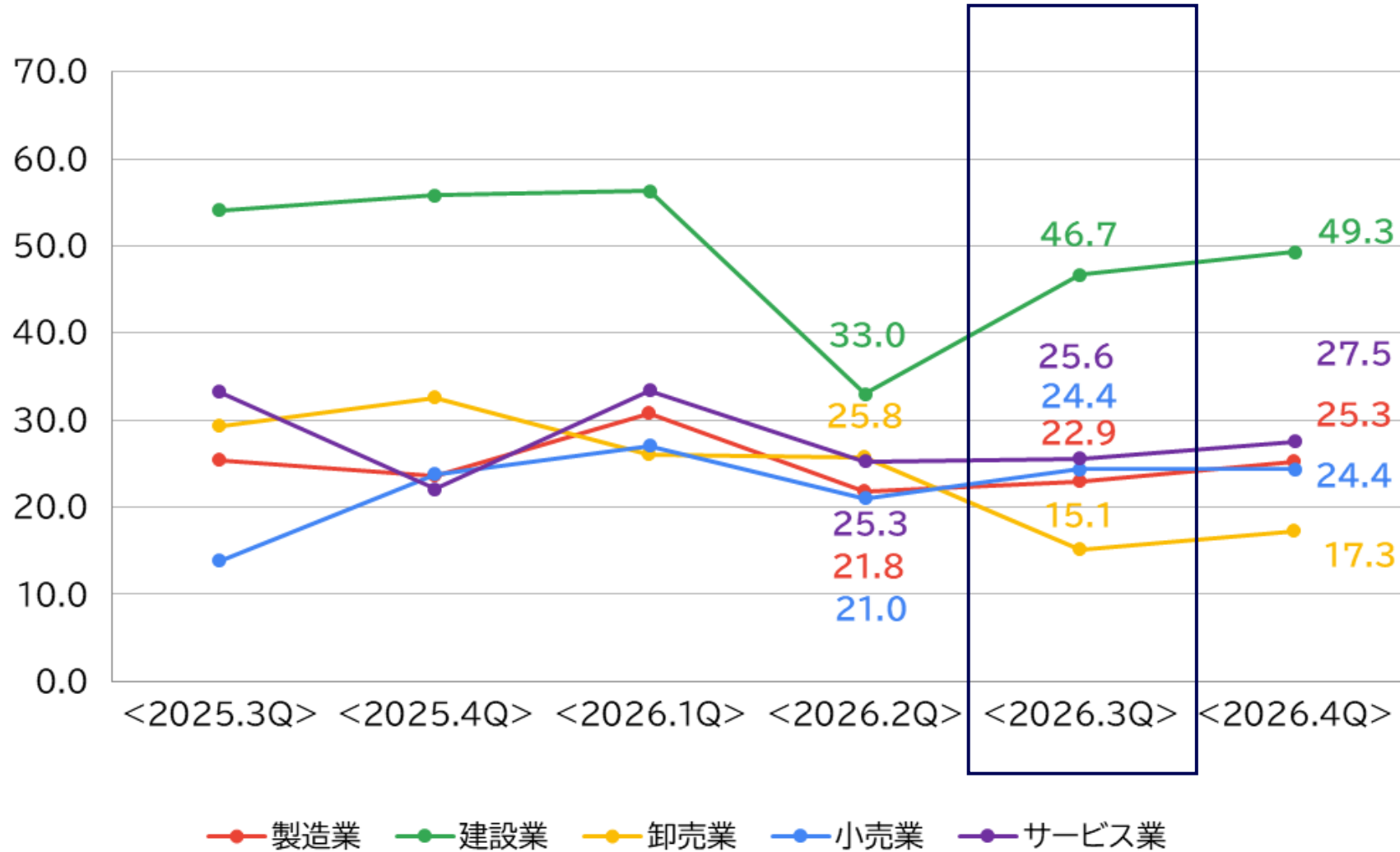
名古屋商工会議所



従業員数DI(「不足」 - 「過剰」) (業種別)

11

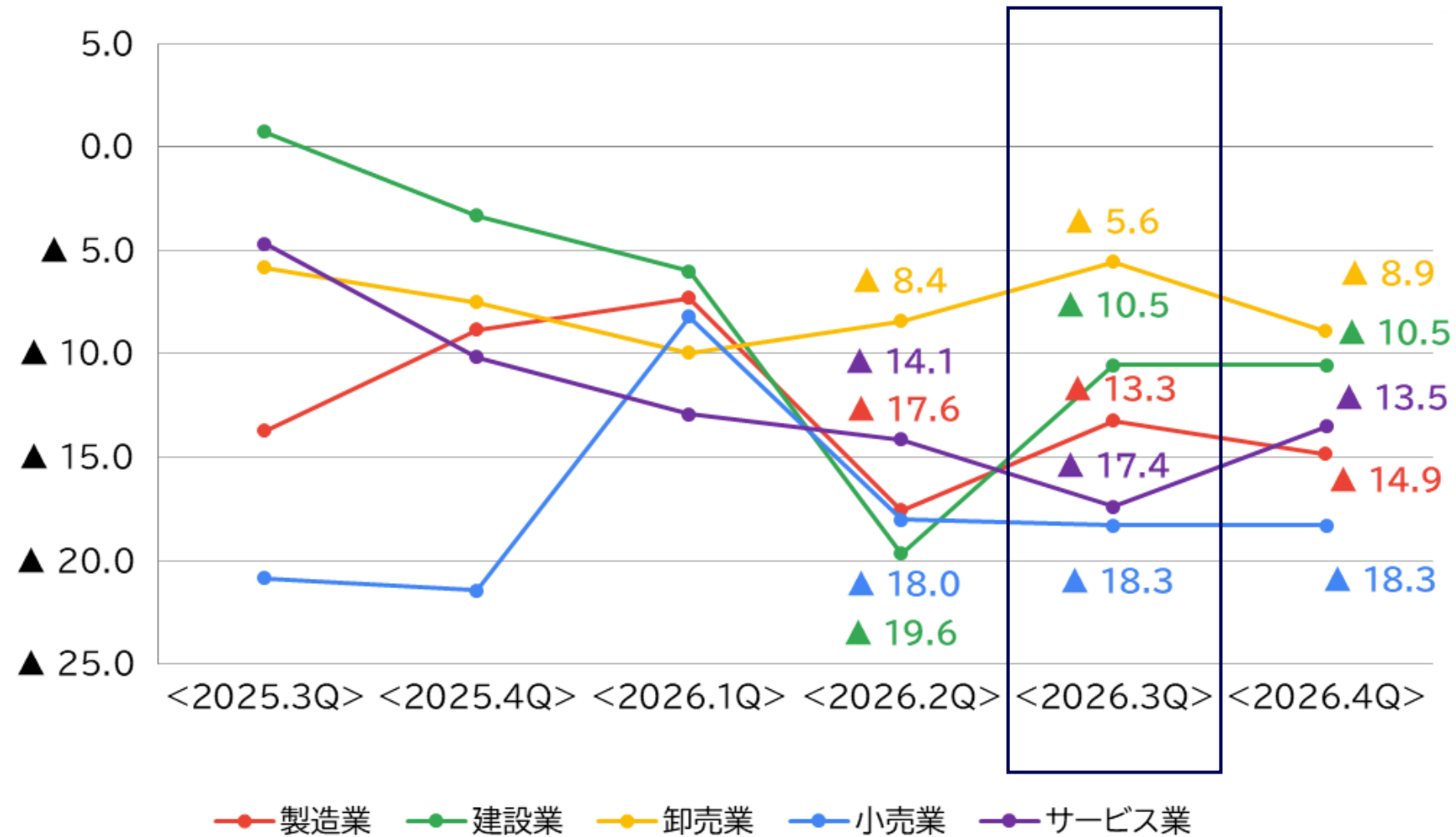
名古屋商工会議所



資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

12

名古屋商工会議所



2026年度上半期景況ヒアリング結果(対象：当地主要企業14社)

2026年度上半期の景況感と来期の見通しを各業界に伺った(※個社の状況により統計との差が生じる場合あり)

今期のポイント

- ・円安や株高を背景とした富裕層の旺盛な消費、およびインバウンド需要が**百貨店**や**ホテル**業界の業績を力強く牽引した。
- ・製造業では、データセンター、半導体、航空・宇宙といった成長分野向けの投資が活発であり、これに関連する**工作機械**や**鉄鋼**、**建設設備**等の幅広い業種で下支えが見られた。
- ・一方で、住宅着工の減少や物価高による実需の冷え込みから、**不動産**や小規模の**建設**、および個人消費に近い**食料品加工**や**運輸**では低迷が目立った。
- ・全業種でエネルギー、原材料、人件費の高騰が続く中、価格転嫁の進展が課題となっている。
- ・人手不足は採用コストの増大や受注抑制の要因となっており、事業運営の大きな制約となっている。

来期のポイント

- ・需要の底堅さは続くものの、物価高に伴う一般消費者の生活防衛意識の強まりが懸念される。
- ・中東情勢の緊迫化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、円安基調の持続、金利上昇への懸念が、中小企業の設備投資判断や収益を圧迫するリスクとして強く意識されている。
- ・生成AIの普及によるIT業界の構造変化や、EV生産方針の転換に伴うサプライチェーンへの影響など、新技術や市場環境の急変が将来の受注単価や投資計画に与える影響を注視する必要がある。

景況ヒアリング結果① (対象：当地主要企業14社)

(1)製造業		(2)建設業	
コメント		コメント	
輸送用機器	・ 今期は国内の自動車需要が堅調に推移したほか、北米のハイブリッド車向けや欧州のディーゼル車向け需要も回復した。 ・ 来期も自動車や船舶関連などの需要継続が見込まれる一方、非鉄金属の高騰によるコスト増、価格転嫁のタイムラグ、国際情勢の不透明感が懸念される。 ・ データセンター向け発電機や船舶用エンジンの旺盛な需要が続いており、こうした成長分野が業界を牽引している。	建設	・ 今期は官民ともに堅調な発注に支えられ、特に物流施設やデータセンターの需要が旺盛である。一方、資材価格の高騰による単価の上昇で、売上高は増加しているが件数としては微増にとどまった。 ・ 来期も今期と同様に推移する見通しだが、中東情勢の緊迫化や円安の進行が設備投資判断に与える影響に注視する必要がある。
工作機械	・ 今期は航空・宇宙、防衛、半導体製造装置に加え、データセンターやエネルギー・造船関連でも設備投資が活発で好調である。 ・ 自動車関係も中国の大口需要が一巡するなか、日米を中心に回復の兆しがみられ、中小企業の投資姿勢に前向きな変化がみられる。 ・ 来期も堅調な需要が続く一方、中東情勢の長期化による原材料の調達不安や、景気・設備投資の減速が懸念される。	建設設備	・ 学校体育館の空調設置需要が牽引し、資材価格高騰の影響はあるものの堅調に推移した。 ・ 受注残や製造業の設備投資需要への期待により来期も底堅い見通しだが、災害発生を受けて各地でインフラへの投資が強化された場合、人員確保が困難になる可能性はある。 ・ 中東情勢を受けた調達難は改善傾向だが価格上昇は継続している。
鉄鋼		(3)小売業	コメント
	・ 今期は半導体製造装置や工作機械向けの急激な需要回復などを追い風に景況感は上向いた。海外市場では中国を中心とした海外メーカーとの競争が激化している。 ・ 来期も受注は堅調だが、コスト高騰が続いており迅速な価格転嫁の成否が収支の鍵となる。	百貨店	・ 株高や円安を背景とした富裕層の旺盛な購買意欲に支えられ、今期は堅調に推移した。 ・ 来期も需要の底堅さを見込む一方、物価上昇に伴う一般顧客の生活防衛意識の強まりや、消費マインドへの悪影響を懸念している。 ・ 東アジア圏を中心とした訪日客によるラグジュアリー商品等の購買が好調で、アジア・アジアパシフィック競技大会の訪日客需要は商機と捉えている。
食料品加工	・ 物価高に伴う外食控えにより業務用が低迷する一方、介護現場の人手不足を背景とした惣菜の外部調達化や、昨年比での米価の落ち着きにより関連商材の需要が伸び、全体を下支えした。 ・ 来期は原油価格の落ち着きや為替の円安是正、仕入れコストの安定化などを背景に緩やかな改善が期待される。 ・ エネルギーや包装資材の価格高騰が収益を圧迫する中、人手不足や物流課題は依然として中長期的な懸念材料となっている。	自動車販売	・ 今期は売上・収益ともに前年並みの微増で推移しており、個人・法人ともに需要は堅調である。 ・ 量販車種の供給にも支障はなく、需給は落ち着いた状況が続いている。 ・ 来期は当初計画比でほぼ横ばいから微減となる見込みだが、特段の懸念材料はなく、安定した推移が期待される。

景況ヒアリング結果②(対象：当地主要企業14社)

(4)サービス業	コメント	(5)その他	コメント
旅行	・ 今期は海外の物価高や円安、サーチャージ・航空券の値上がりなどを背景に海外旅行が低調となる一方、教育・スポーツ関連や特色のある旅行商品は堅調に推移している。 ・ インバウンドではサーチャージ高騰や日本の猛暑の影響から欧州など遠方からの旅行者の取り込みに苦戦する一方、近距離のアジア圏は着実に集客している。 ・ 来期は教育旅行の受注増や海外主要路線の再開などにより改善が期待される一方、物価高による旅行控え、災害・地政学リスクなどが引き続き懸念される。	運輸	・ 不採算便の削減や積載効率の向上といった合理化により業況は改善傾向にあるが、物価高に伴う物量減少が下押し要因となっている。 ・ 燃油サーチャージ導入や運賃改定に向けた粘り強い交渉を通じて、来期も継続的な採算確保を図る。 ・ 軽油や梱包資材(段ボール、ラップフィルム等)の価格転嫁が難航している。
ホテル	・ 欧米を中心としたインバウンド需要や個人客の需要により今期は堅調に推移した。 ・ 来期も好調に推移する見通しだが、周辺施設との競争激化や継続的なコスト増加への対応が課題である。 ・ 中東情勢を受けたアメニティ等の備品や食材費の高騰、人手不足に伴う人件費の高騰が収益を圧迫している。	情報通信	・ 取引先の基幹システム開発や、流通業からの決済システム需要が底堅く、今期の業況は概ね前年並みで推移した。 ・ 来期も横ばいを見込むが、AIで代替できない高度なプロジェクトマネジメント人材の不足は依然として深刻である。 ・ 生成AIの普及に伴う開発工数の減少が、将来的な受注単価の下落や価格競争を招くリスクを懸念している。
倒産情報 サービス	・ 建設・サービス業を中心に小規模倒産が多く、東海三県の倒産件数は過去10年間で最多を記録した。 ・ 来期も月100件前後の倒産が続く見通しであり、円安持続や人件費負担の増大が企業の体力を削る懸念がある。 ・ 小売・サービス業など一般消費者を対象とした業種での価格転嫁の進展がカギとなる。	不動産	・ 住宅着工戸数・販売戸数の減少が続き、金利上昇や建設コストの上昇により実需が追い付かず、市況は低迷している。 ・ 中東情勢の緊迫化による影響で塗装剤の不足などが見られたが、現在は落ち着いている。一方、小規模の工務店では依然として資材の確保が難しい状況にある。 ・ 今後も厳しい状況が続く見通しであり、税制面での支援拡充を求めている。

愛知県内22商工会議所 合同調査

※本調査は、愛知県商工会議所連合会を構成する県内22商工会議所の協力のもと、各会議所の会員企業を対象に実施しました。

調査概要

- ◎ 調査時期 **2026年8月5日(水)～8月28日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 トピックス調査①「**取引価格適正化の実施状況**」
②「**中東情勢の緊迫化による影響**」
- ◎ 調査対象 愛知県内22商工会議所 会員企業
- ◎ 有効回答社数 **2,325社**

【業種】

【企業規模】

	n	%
全体	(2325)	
小規模	1416	60.9
中小企業	760	32.7
大企業	149	6.4

小規模…従業員数20人以下
 中小企業…21人以上300人以下
 大企業…301人以上

	n	%
全体	(2325)	
製造業	611	26.3
建設業	390	16.8
卸売業	247	10.6
小売業	183	7.9
サービス業	432	18.6
その他	462	19.9

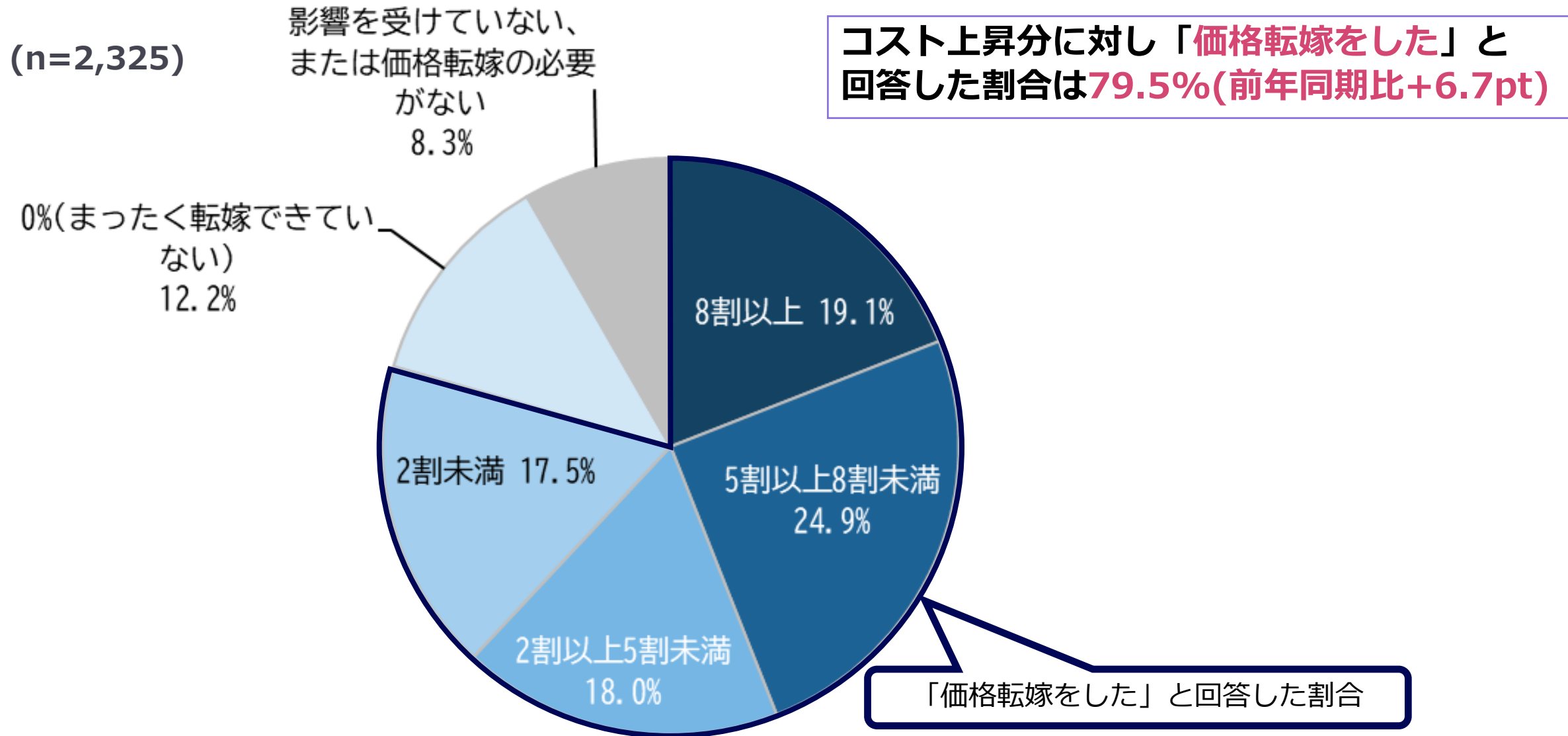
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

トピックス調査①

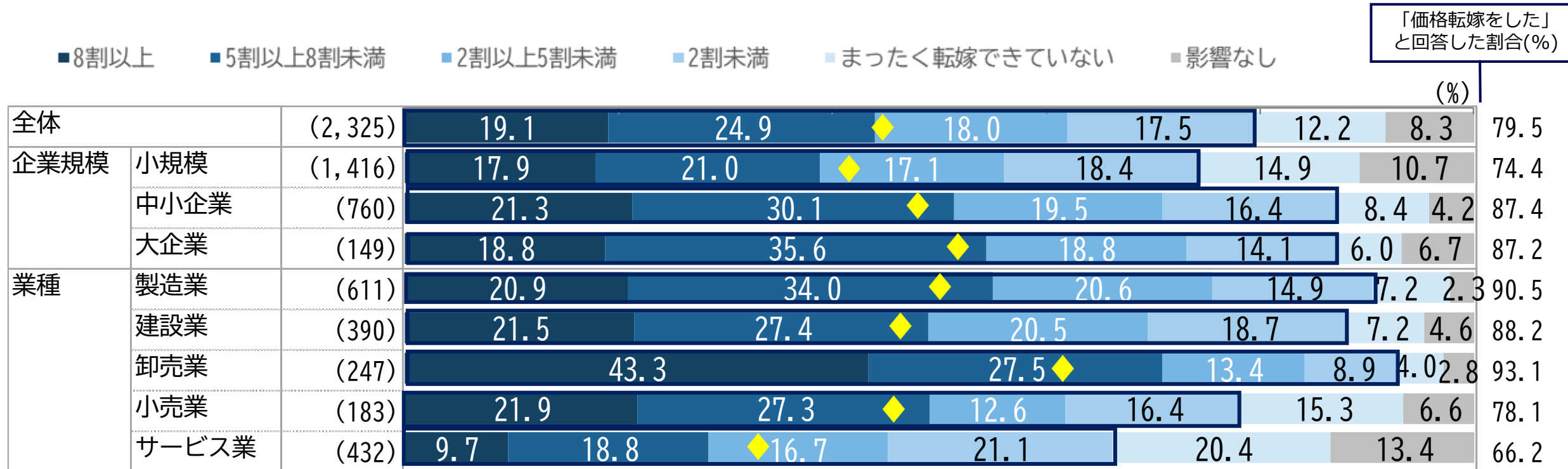
取引価格適正化の実施状況

Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況



Q2.価格転嫁の実現状況(企業規模・業種比較)

全業種・規模で価格転嫁が進展した

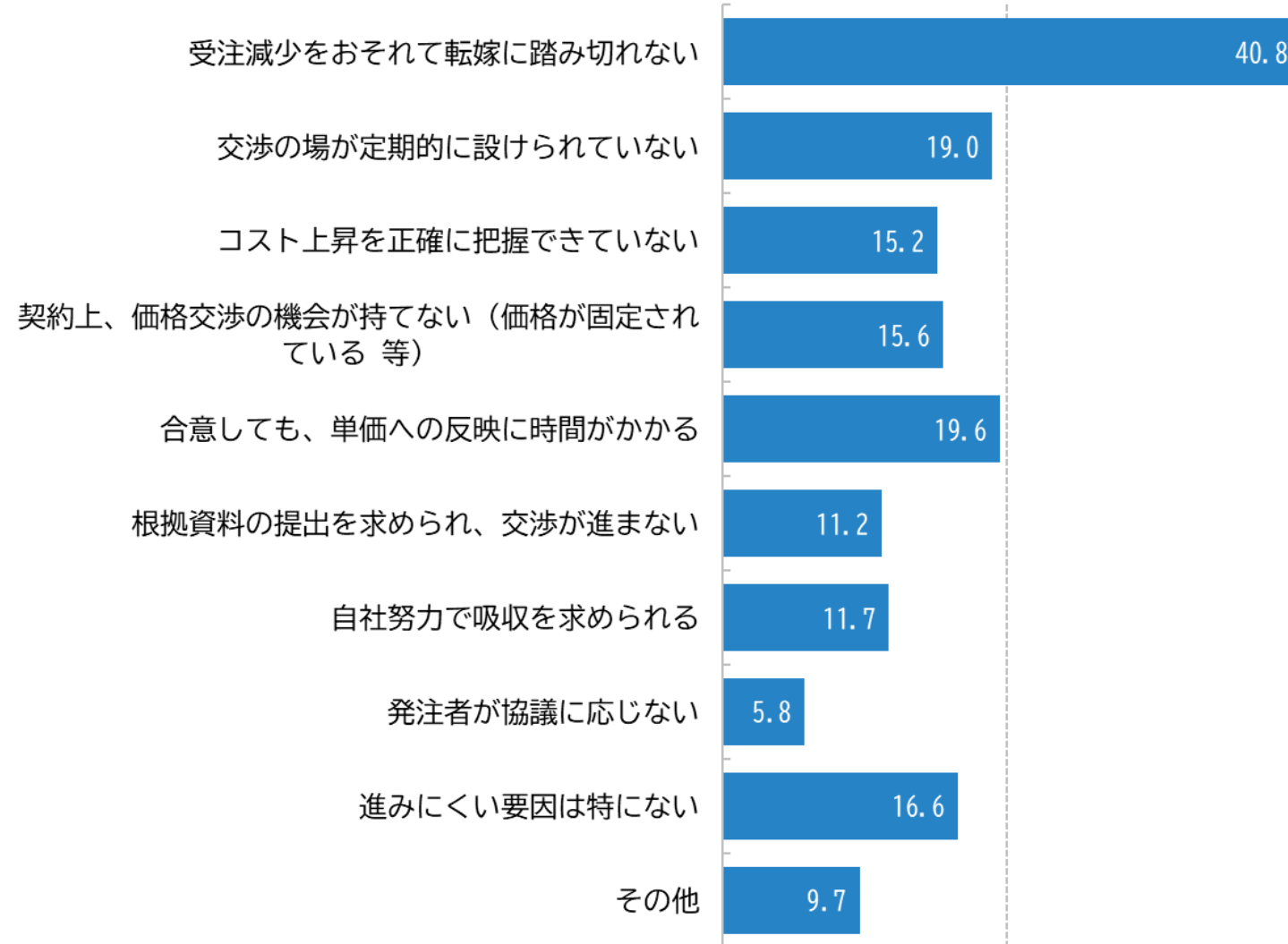


属性	価格転嫁率(前期比)	属性	価格転嫁率(前期比)
全体	45.2%(+6.7)	製造業	50.9%(+5.0)
小規模	42.1%(+7.4)	建設業	48.5%(+7.6)
中小	49.3%(+5.8)	卸売業	64.3%(+11.9)
大企業	51.5%(+5.2)	小売業	46.5%(+7.2)
		サービス業	33.4%(+4.8)

- ※ 本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。
あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。
- ※ 大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3. 価格転嫁が進みにくい要因

(n=2,132)



※ 分析対象：「価格転嫁した」もしくは「まったく転嫁できていない」と回答した企業

※ 設問：価格転嫁が進みにくい要因を選択してください。（複数回答可）

トピックス調査②

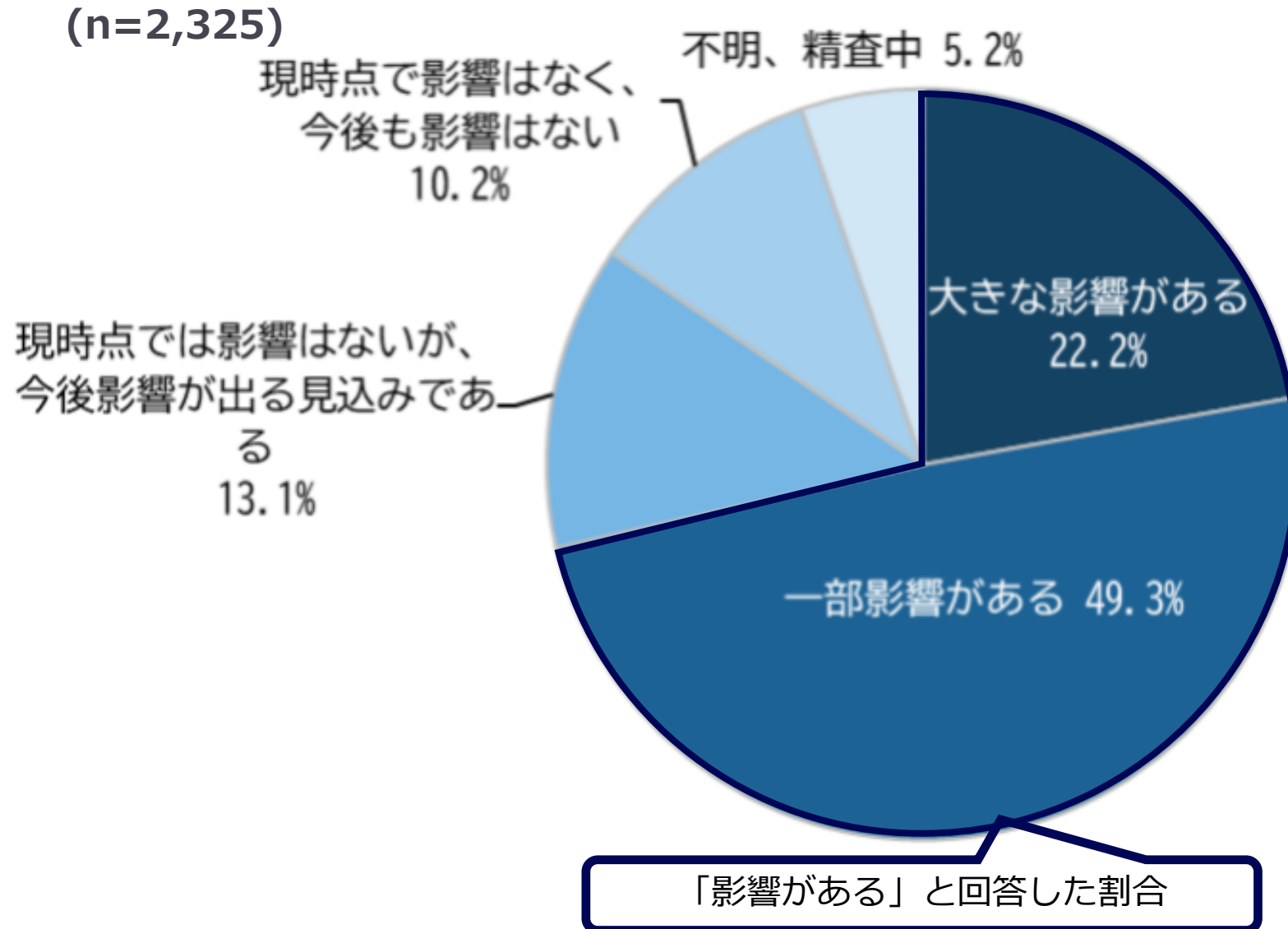
中東情勢の緊迫化による影響

中東情勢の影響について
詳しくまとめたレポートはこちら⇒

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey58_report.pdf

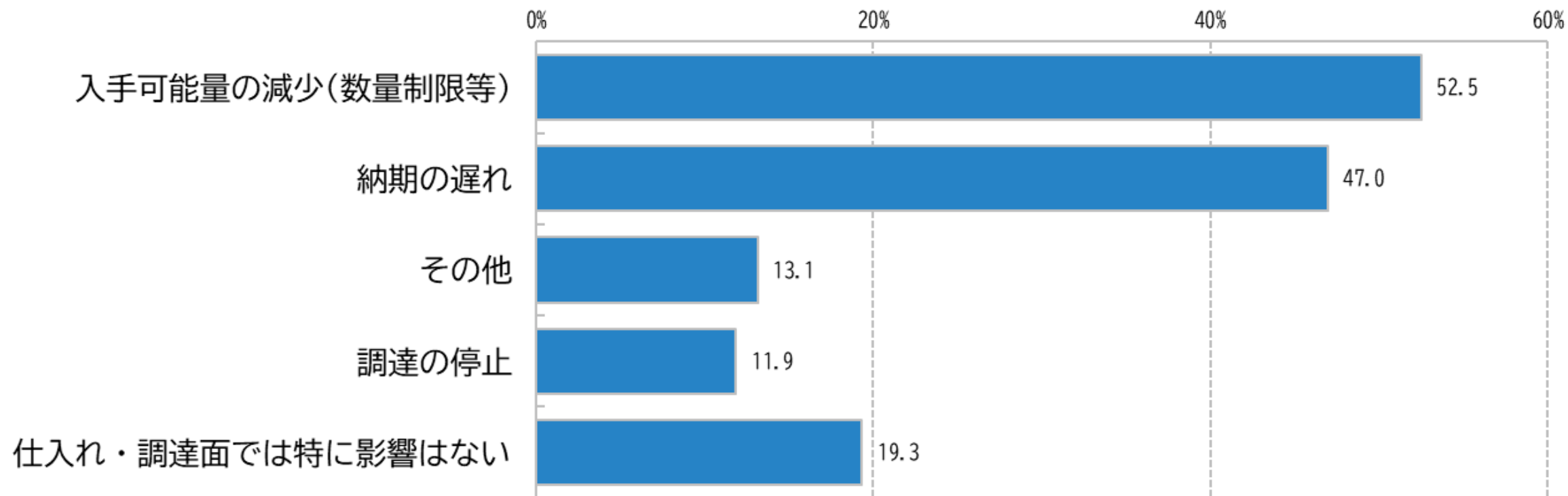


Q1. 現在の状況



Q2. 【仕入れ・調達面】 影響の実態

(n=1,661)

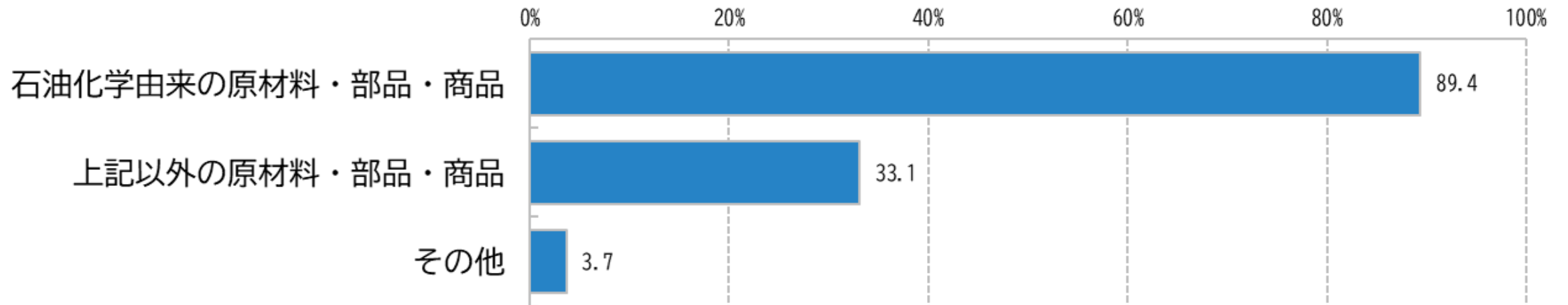


※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

※ 設問：仕入れ・調達面においてどのような影響が出ていますか？(複数回答可)

Q3. 【仕入れ・調達面】 影響が出ている品目

(n=1,340)



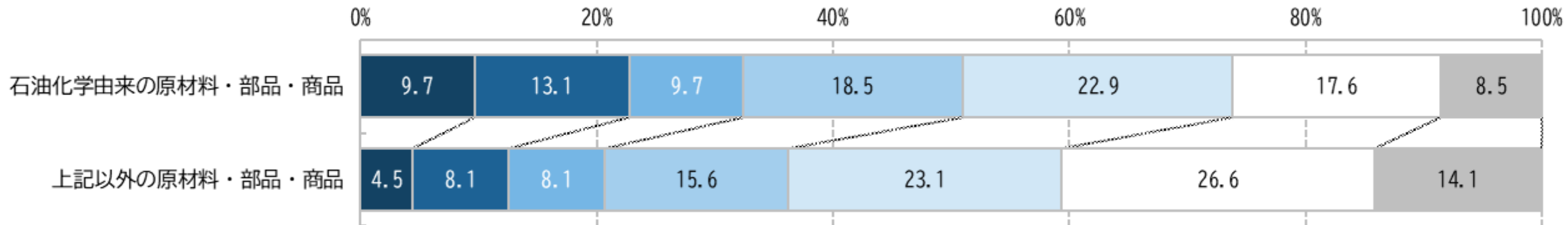
※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業 かつQ2で仕入れ・調達面で影響があると回答した企業

※ 設問：仕入れ・調達面において影響が出ている品目を選択してください。(複数回答可)

Q4.【価格面】影響が出ている品目と値上がり幅

(n=1,661)

■80%以上 ■50%以上80%未満 ■40%以上50%未満 ■30%以上40%未満 ■20%以上30%未満 □20%未満 ■影響なし



※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

※ 設問：影響が出ている品目と値上がり幅について選択してください。(正確な数値ではなく感覚値で結構です)